

# 政治経済学会 ニュースレター

Japan Association of Political Economy 第7号 2015年12月

本号の目次

1. 第6回政治経済学会研究大会・総会をふりかえって
2. 事務局だより

## 第6回政治経済学会研究大会・総会をふりかえって

### 第6回政治経済学会研究大会・総会をふりかえって

福島 淑彦

さる2015年3月7日(土)に、政治経済学会の第6回研究大会・総会が開催されました。本年度は、初の試みとして東京経済研究センターとの共催、中国の山東大学の研究者の共同セッションの開催が盛り込まれた研究大会が開かれました。本研究大会では、2014年度に採択された「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業(理論とエビデンスにもとづく実証政治経済学研究の拠点形成, 研究代表者:小西秀樹)」について紹介をするために、「実証政治経済学研究拠点パネル:実証政治経済学研究拠点の紹介」が組まれました。研究代表者の小西秀樹教授による事業紹介とともに、「入院加療の制度分析」、今話題になっている「Twitterを利用したデータ分析」といった実証政治経済学の最先端の研究が報告されました。

東京経済研究センターのパネルは、特に若手研究者に発表の機会が設けられ、7件の報告の申し込みがありました。研究分野も幅広く、「米国における人種別のリスク受容と資産ポートフォリオ」、「婚姻と健康」、「グリーン・サプライ・チェーン・マネジ

メント」「経済成長と再生不可能資源」、「再生可能エネルギー普及促進策の制度分析」、「日本における育児政策」、「協力ゲーム論」といったテーマについて報告がされました。

自由論題のセッションも、今年度は3つのパネルが組まれました。それぞれ、「政治経済学における方法論的アプローチ」、「政治経済学における歴史的アプローチ」、「政治経済学における規範的アプローチ」と、政治経済学を軸として、それを3つの異なった手法によって分析するというパネルが組まれました。自由論題の報告数は6件に及び、それぞれ、「報道の多様性の分析の方法論的考察」、「提携形成に関する予想」、「英国における所得税廃止論争(1816年)の再検討」、などの報告が気鋭の若手研究者によって行われました。いずれも、既存の研究分野や方法論の垣根を超える挑戦的な試みが数多く見られました。

2011年度から導入された自由企画にも多くの応募をいただき、今年度は1つの自由企画セッションを開催しました。2012、2013年度大会に引き続き、早稲田大学現代政治経済研究所「世論調査・実験方法論研究部会」との共催でアイトラッカーを利用した政治学実験・経済学実験のセッション

が組まれました。各セッションの報告、討論、およびその後の議論の概要については、以下の大会報告をご参照ください。また、研究大会・総会の後には、早稲田大学政治経済学部の新三号館のお披露目も込めて、ハワード・ハギヤ記念国際交流学生ラウンジにて懇親会を行いました。こちらもたいへん盛況で、楽しい時間をもつことができました。研究大会・総会・懇親会の運営に当たっては、早稲田大学政治経済学術院の助手の皆さん、ならびに早稲田大学政治経済学部の学部生の協力を得ました。助手と学部生の皆さんに感謝いたします。2015年度の研究大会は、2016年3月5日(土)に開催されます。ふるってご参加のほど、よろしく願い申し上げます。今年度の研究大会でも、例年の自由論題に加え、自由企画のセッションが設置されます。自由論題・自由企画の応募の締め切りは、2016年1月14日(木)事務局必着とさせていただきます。詳細は以下の事務局だよりをご覧ください。皆様の応募をお待ちしております。当会において、政治学と経済学の双方の分野における先端的・萌芽的な研究を発表しあい、相互に刺激しあひながら議論をたかかわせていくことを通じて、「政治経済学」という学問分野が確立し発展していくことを望みたいと思います。

## 各分科会の報告と討論

### 実証政治経済学研究拠点パネル

「実証政治経済学研究拠点の紹介」

報告：小西 秀樹 (早稲田大学)

「理論とエビデンスにもとづく実証政治経済学拠点」(CPPE)の紹介」

報告：野口 晴子 (早稲田大学)

「Effects of revisions of fee-for-service on the supply of inpatient hospital care and outcomes in Japan」

報告：日野 愛郎 (早稲田大学)・明石 裕太郎 (早稲田大学)・中西 健輔 (慶應義塾大学)・稲村 勇輝 (上毛新聞)

「Twitterデータの集積と分析：景況感指標と株価の時系列分析」

司会：小西 秀樹 (早稲田大学)

本セッションでは、まず研究代表者である小西秀樹が実証政治経済学研究拠点の概要を簡単に報告した。当研究拠点は、近年グローバルに研究が進んでいる実証政治経済学(Positive Political Economy)をテーマにして、2014年9月、早稲田大学政治経済学術院3号館12階のフロアに設けられた。同学術院の教員22名を中心に構成された研究拠点であり、私立大学戦略的研究基盤形成支援事業(理論とエビデンスにもとづく実証政治経済学研究の拠点形成、研究代表者：小西秀樹)に採択されている。

これに続いて、医療経済学者の野口晴子教授が日本の医療政策、とくに診療報酬制度と薬価制度に関する実証分析を紹介し、また厚生労働省が提供している医療データへのアクセスの仕方などについても初学者向けに解説を行った。診療報酬や薬価の決定は医師会、保険組合などの利害が幾度となく衝突してきた、典型的な政治経済的舞台の1つであり、政治経済学からのアプローチが本領を発揮できる分野といえよう。

続いて登壇した政治学者の日野愛郎教授は、ビッグデータを用いた研究の一例として、ツイッターでつぶやかれる言葉の種類や頻度によって社会的ムードをとらえ、それが株価との間にどのような関係を持っているか統計的に分析する研究を紹介した。標準的な経済学では株価は将来配当の現在価値で決まるから、株価の変動も将来配当への予想に左右されると考えられる。その一方でバブルの発生など経済学では必ずしも十分に解明

されていない現象も存在し、こういった社会的モードなどを捉えることが株式市場の機能を考える上で重要な視点を提供してくれると思われる。

### 自由論題(1)

「政治経済学における方法論的アプローチ」

報告：千葉 涼（早稲田大学）

「報道の多様性を分析する際の理論的背景と方法論の接合」

討論：大石 裕（慶應義塾大学）

報告：阿部 貴晃（早稲田大学）「提携形成に関する予想の公理的特徴付け」

討論：横手 康二（早稲田大学）

司会：日野 愛郎（早稲田大学）

千葉報告では、報道の多様性に関する分析手法を検討した。報道の多様性は、民主主義や権力監視の観点から広く求められるものである一方、人びとの情報接触を分断し、社会的な議論や合意形成を困難にさせるものと考えられることができる。こうした両義的な性質を考えれば、分析手法は「多様性のない媒体」をも含む情報環境を射程に入れなければならない。

そこで多様性概念に関する理論的検討をおこない、2つの視点を取り上げた。1つは、複数の媒体が相互補完的に織りなす「外的多様性」であり、もう1つは報道量の偏りを現実の反映として考える「反映する多様性」である。これらの多様性概念は、特定のテーマに偏った「多様性がない報道」の意味を論じるうえで有効な視点であり、報道の多様性をもつ両義的な性質を捉える分析を可能にすると考えられる。

まず「外的多様性」を分析するための手法として、生態系の生物多様性を表す指標に着目した。この指標は、複数の媒

体からなる情報環境の多様性を、媒体間の差異まで視野に入れて示すことができる。さらに「反映する多様性」の視点を分析に取り入れるためには、報道量のデータから多様性指標を算出するだけでなく、何らかの外的な基準との相関を同時に示すことが有効であると論じた。

これに対し討論者の大石裕氏からは、分析作業の前提となる「報道内容のカテゴリ化」について指摘があった。報道の多様性とは、何らかの価値観やアイデンティティ、地域性といった観点と深く結びついているが、質的に異なるこれらの点をいかにして分類しカテゴリ化するかが重要な問題となる。また、会場の谷藤悦史氏からは、さまざまなテーマに関する認知の多様性だけでなく、それらに対する支持・不支持や感情といったレベルでの多様性を捉えることが重要であるとの指摘がなされた。これらの指摘を受けて報告者は、さまざまな価値観や感情の分類カテゴリを設けることでそうしたレベルでの多様性の分析が可能であること、そしてカテゴリの設定に際しては言説分析などの質的な分析手法を用いて可能な限り妥当性を高める必要があることを述べた。

阿部報告は、協力的な提携関係の形成と行動主体の持つ「予想」との関係を、協力ゲーム理論の枠組みを用いて考察した。特に、協力ゲーム理論のモデルとして、分割関数形モデルを採用した。分割関数形モデルは、ある提携関係による利益が、その提携関係のメンバーのみでなく、他の主体らがどのような提携関係を構成するかにも依存するモデルである。そのため、提携関係の成立は他の主体らの提携関係をどのように予想するかにも密接に関係することを示した。

阿部報告においては、行動主体の持つ「予想」として、「固定的な提携関係に制約される予想」が新たに提案された。固定的な提携関係とは、文化や慣習、あるいは何らかの法的要請などから規定される提携関係として解釈できる。すでに提案されてきた予想との違いを分析するため、阿部報告では、この予想に対して二つの公理による特徴付けが可能であることを提示した。また、この「提携関係に制約される予想」と提携関係の構造との間には一対一の対応関係が存在することを報告した。

以上の内容に対して、討論者の横手康二氏からは、(1)「提携関係に制約される予想」はどのような具体的状況あるいは問題を対象としているのか、(2)ひとつの分割関数形モデルが複数の予想を持つことができるか、(3)非協力ゲームとの接続は可能であるか、の3点の指摘を受けた。これらに対して、報告者は、(1)については、どの行動主体も伝統や規則による定型的な提携関係の構造を共有している状況が当てはまるとした。(2)に関しては、分析上の困難さから多くの種類の予想を導入することは難しいが、同時に2つ程度の種類の予想を導入することは可能である旨を述べた。(3)に対しては、いくつかのモデル上の制約は必要であることを断ったうえで、協力・非協力のモデルがそれぞれ持つ概念を結びつけることは可能であり、今後の研究課題としても重要であると応答した。

## 自由論題 (2)

「政治経済学における歴史的アプローチ」  
報告：板倉 孝信 (早稲田大学)「英国における所得税廃止論争 (1816年) の再検討」  
討論：松永 友有 (横浜国立大学)

報告：大塩 量平 (早稲田大学)「18世紀後半ウィーン宮廷劇場における人材調達の社会経済史的な分析 — 近代の舞台芸術の経済的在り方の一側面」

討論：新川 徳彦 (学習院大学)

司会：国吉 知樹 (早稲田大学)

板倉報告では、英国の所得税廃止論争を対象として、政治・社会史的な方向性からその再検討を試みた。1815年にナポレオン戦争が終結すると、翌16年には議会で戦時所得税の存廃をめぐる激しい論争が展開された。この論争に際して、所得税廃止を要求する大規模な請願運動が行われた結果、与党トーリーが多数を占める当時の下院で、政府が提出した所得税延長法案は否決に追い込まれた。これを契機に、他の戦時税も次々と廃止されたため、英国は平時軍事費の半分に相当する税収を喪失した。これを踏まえて本報告では、従来看過されてきた戦時との連続性や他税との関連性を重視することで、先行研究と異なる角度から所得税廃止論争を分析した。

報告者は、所得税廃止論争が戦時所得税の平時延長への反対だけでなく、対仏戦争中に維持・強化されてきた全ての戦時増税への不満によって発生したことを論証した。その論証に際しては、所得税論争の請願運動を通じて発信された当時の言説を分析し、戦争中から水面下で蓄積されてきた納税者の不満が、終戦直後に一挙に表面化していく過程を追跡した。またそれと同時に、戦時所得税の廃止を主張する富裕層と戦時麦芽税の廃止を主張する中間層以下が、政府への減税要求に関して緊密に連携したことで、以前は別々に展開されてきた両者の請願運動が融合し、論争が激化した点を指摘した。

討論者の松永氏からは、所得税と麦芽税に対する廃止要求の関連性に関する質問を受けた。討論者によると、18世紀の英国が直接

税より間接税に課税の比重を置くことで、発言力の強い富裕層の不満を抑えてきたが、1816年の減税運動では所得税延長より麦芽税延長を忌避する傾向の方が強く、両者に相違が見られるとの指摘であった。報告者はこれに対して、所得税は富裕層のみを対象とする戦時税の象徴であり、その廃止は他税の廃止要求を引き起こす恐れが強いため、財政的見地から延長許容論が展開されたが、麦芽税は中間層以下を対象に含むため、社会不安を回避する観点から明確な延長許容論は見られなかったと応答した。

大塩報告は、経済史的観点から近代ウィーンの劇場の人材調達とその社会経済的背景を検討したものである。一般に西洋中世の舞台芸術は特権層のパトロネージ下での排他的活動だったが、近代以降の特権層の勢力後退により自立した活動の必要が生じ、上演およびそれへの参入が自由となり、また不特定多数の聴衆の自由な観劇が認められたことで、その活動の場が急速に拡大した。報告者は舞台芸術のこうした経済的あり方の変化を「パトロネージ指向から市場指向への変化」とし、後者はさらに三つの局面——劇場制度の変化、劇場と聴衆の取引の変化(「最終消費段階」)、劇場の人材・資材調達の変化(「生産段階」)——から考察しようと論じた。そしてウィーン宮廷劇場における生産段階に着目し、18世紀後半のヨーゼフ2世の劇場改革期(1776年-1790年)という、最終消費段階で市場指向への変化が始った時期の生産段階の一部、すなわち人材調達の実態と背景を考察した。

その結果、人材調達においては市場指向の傾向が明確で、それによって同劇場は柔軟な人材雇用を実現し、各人材もそれから利益を引き出し得たことを示した。また各人材——俳優、歌手、器楽奏者の雇用条件が様々であったのは、各人材の地理的・社会的な活動範

囲が異なり、ウィーン宮廷劇場での雇用のメリットに差異があったことに起因すると論じ、それゆえ当地の舞台芸術の生産段階はウィーンを大きく越え欧州全土にまで広がるものであったことを明らかにした。

これに対し討論者の新川氏は、大塩報告が舞台芸術の経済・経営学的側面に関する重要な事実の整理を行い大きな変化を実証的に論じたとし、新川氏の専門である「美術・デザインと経済」との関連を論じた。その上で大塩報告が人材調達における「パトロネージ指向から市場指向へ」の変化をより説得的に論じるには、パトロネージ指向であった時期の事情にも言及し、また劇場経営側のみならず人材側の証言を分析する必要があると指摘し、報告者はそれに取り組みたいと返答した。

### 自由論題 (3)

「政治経済学における規範的アプローチ」  
報告：阿部 崇史 (東京大学)

「R. ドゥウオーキンの配分的平等論の再検討 — 配分構想の根拠をめぐるR. アーネソンとG. A. コーエンの批判への応答から」  
討論：瀧川 裕英 (立教大学)

報告：川口 かしみ (早稲田大学)

「憲法が想定した個人について」

討論：押久保 倫夫 (東海大学)

司会：谷澤 正嗣 (早稲田大学)

阿部報告はR. ドゥウオーキンの配分的平等論を再検討した。要点は以下の2つである。第1に、R. アーネソンらの批判に対して、ドゥウオーキンを擁護した。この批判によれば、選択に対する責任を人々が負うべきという根拠に基づき、人々の状態を比較する尺度という次元の異なる問題に関して厚生を退け資源を支持する点で、ドゥウオーキンは誤っている。この批判に対して、責任とは異なる福祉の複雑性という論拠が存在すること

を指摘した。すなわち、人々は各々人生の構想を有しており、それに基づいて具体的な諸選好を形成し価値づけている。アーネソンの厚生への機会の平等は、この諸選好に対する複雑な価値づけに対応できず、退けられる。第2に、不運の影響を中和する仮想保険の再検討により、E. アンダーソンによる運の平等主義批判に応答した。資源の平等は、選択によらない運の帰結を中和するが選択の帰結は個人に負わせる立場であり、選択によって悪い状態に陥った者に過酷な対応を行うと批判されてきた。これに対して、仮想保険のスキームは、選択の帰結と運による帰結とが事後的に区分不可能なことを前提に、選択の帰結のうち不運の影響として中和される部分と人々の選択が払うべき真の機会費用とを反実仮想的な条件下で定義するのであり、過酷な帰結を導き出さないと論じた。

以上に対して、討論者の瀧川裕英氏からは、主に以下の2つの疑問が提起された。(1) 厚生への機会の平等は、諸選好の重みづけを踏まえた機会を提供できるのではないか。

(2) 仮想保険の正当性の根拠とされる真の機会費用という概念が曖昧であり、なぜ正当性を担保しうるのかも明確ではない。報告者は(2)に以下のように応答した。ドウウォーキングの機会費用という概念は、人々の諸選択に課されるコストを意味する。「真の」機会費用というのは、人々の選択に課される

「べき」コストを意味し、現実の市場で人々の選択に課されるコストから不運の影響を一定程度差し引いたものである。その正当性の根拠は、不運の影響を中和すべきという直観に基づく。不運の中和として仮想保険の反実仮想的な判断が適切か否かは、今後検討していくべき課題である。

川口報告は、日本国憲法で想定された「個人」について新たな研究視点を提起することを目的とした。従来の学界における憲法が想

定した「個人」をめぐる議論では、個人に「人格的自律」が備わっている、いわゆる「強い個人」であることが当然視されてきた。

しかし、当然のことながら、人間は生まれただけではこの憲法で想定された「個人」に到達することはできない。個人の人格的自律の形成に、乳・幼児期の個人と親の関係が多大な影響を与えることを既に実証している心理学の視点から、個人が「強い個人」に成長するプロセスに注目し、憲法で制定された「個人」について、考察していく必要があると本報告では提起した。なぜなら、虐待問題などの家族問題が増加している現在、生まれてきた個人がその親との関係性のなかで、従来前提とされてきた「人格的自律」を備えた個人に成長することが困難になりつつある状況が生じているからである。

本報告に対し、押久保倫夫教授には、次の4点の指摘と1点の質問をいただいた。まず、指摘については、①「人格的自律」に注目しても特別な意味を持たないのではないか、②学説の整理には根拠をしっかりと示すべきではないか、③憲法13条からの人格的に自律した個人はイデオロギーとして語るべきではないか、④個人の乳・幼児期にこだわらなくても良いのではないか、である。次に、質問については、報告者が報告した研究はどのような実践的主張になるのかというものである。

まず、先に質問に対して報告者は次のように応答した。本報告は個人が人格的自律を形成するために、乳・幼児期の個人と母親の関係性が重要としているが、乳・幼児と母親の関係を強化するものではない。なぜなら、その関係を強調することは、母親を家庭に閉じ込めるという従来のジェンダー格差構造を強化する原因にもつながり、今後ますます多様化する家族の在り方にも適合するものではないと考えられるからである。そのために、

今後の課題として、母親以外の者に養育された個人のその人格的自律に関する見解も調べ、その個人も人格的に自律できるということを検討することで、今後、より複雑化・個人化していく家族の在り方や、その家族のなかで乳・幼児が「強い個人」に成長するというプロセスの考察に示唆を与えるものになる。

次に、全体の指摘に対して、報告者は次のように応答した。憲法が想定した「個人」は、確かにフィクションとしての個人である。しかし、フィクションとして当初、憲法で想定された「個人」の在り方には、現実の個人の実態が何ら影響しているはずである。フィクションとしての個人の在り方を常に留意しながら、現実の乳・幼児期の個人と親の繋がりについていかに理論構築していくのかを検討していきたい。

#### 東京経済研究センターTCER・ジュニアワークショップ (1)

報告：久田 貴紀 (大阪大学)

「Differences in Risk Tolerance and Asset Allocation by race/ethnic in the United States」

報告：宮本 拓郎 (財務総合政策研究所) 「A New Perspective on the Porter Hypothesis: Impact through Green Supply Chain Management」

司会：小倉 義明 (早稲田大学)

久田報告はアメリカ合衆国の人種・民族によるリスク許容度及びアセット・アロケーションの違いを分析している。人種・民族間の共変量の分布が大きく異なっているため、プロペンシティ・スコア・マッチングによって適切なサンプルを選択し、その後で回帰分析を行った。分析の結果、先行研究の結果と異なり、白人、黒人、ヒスパニックはリスク許

容度を同程度持つ可能性が高いことが分かった。また、ヘックマンの2段階推定により6つの資産を分析すると、白人と黒人は株式を含むほとんどの資産を保有する可能性が同程度で、アセット・アロケーションは同程度であることが示された。一方、ヒスパニックは、白人と比較してほとんどの資産を保有する可能性が低く、アセット・アロケーションは同程度であることが分かった。実際に白人と非白人には富の格差があるが、以上の分析結果は、人種・民族による違いはアセット・アロケーションに影響を与えず、アセット・アロケーションから富の格差は生じないことを示唆している。

宮本報告の要約：

The existing empirical Porter Hypothesis literature has focused on direct effects of environmental regulation on technological innovation or business performance (effects on regulated firms or industries) but has ignored its indirect effects. This paper examines existence of the indirect effects through supply chain network. Particularly, we focus on how environmental regulations affect technological innovation by suppliers of regulated firms through environmental requests. We empirically examine regulated firms' response to environmental regulation and their suppliers' response to request from regulated firms by using Japanese listed companies' data from our survey.

Estimation results of suppliers' response imply that environmental requests from customers stimulate environmental innovation. However, the impacts of the requests on R&D are different between environmental issues. The requests from

customers related to chemicals are more likely to stimulate firms' R&D related to chemicals than those related to GHGs and wastes do so. The estimation results also imply that the requests from domestic customers more likely to stimulate the firms' R&D than those from overseas customers.

When we examine regulated firms' response to environmental regulation, frequency of request from public regulatory institutions is employed as proxy of environmental regulatory stringency. Estimation results support that environmental regulation induces environmental requests to suppliers. In addition, our estimation results provide positive evidence that there exists an indirect effect of environmental regulation on technological innovation or an impact through supply chain network.

Our results have the following two implications on Porter Hypothesis literature. First, empirical studies on Porter Hypothesis are very likely to underestimate the impact of the regulations on innovation. Second, due to complex relationship between the polluters and the innovators that we find, results of empirical literature on strong Porter Hypothesis that environmental regulations enhance firms' business performance might be mixed.

東京経済研究センターTCER・ジュニアワークショップ (2)

Presenter : FU, Rong (Waseda University)  
“Does Marriage Make Us Healthier?: Evidence from Japanese Elderly”

Presenter : IBRAHIM-SHWILIMA,  
Amos-James (Waseda University)

“Economic growth and nonrenewable resources: An empirical investigation”

Discussants: KAWAGUCHI, Daiji  
(Hitotsubashi University), TAKAHASHI,  
Ryo (GRIPS)

Chair: KAWAGUCHI, Daiji (Hitotsubashi University)

FU報告の要約 :

This study aims to investigate marriage protection effect theoretically and empirically. We first construct a theoretical bridge between marriage and health by relaxing depreciation rate assumption in Grossman's human capital model, deriving a higher optimal health level when depreciation rate is endogenous to marriage and health investment; specifically, when individuals are married and invest to health properly.

We substantially investigate respective hypotheses by a data “Health and Retirement Survey” conducted by the National Institute of Population and Social Security Research (NIPSSR) in Japan. This longitudinal survey has been annually implemented from 2007 to 2012, in total six waves. Target respondents aged from 45 to 80 were randomly selected from 39,311 monitors in 2007, and the rich questionnaire cover respondents' subjective and objective health status, daily lifestyle, working status, even risk preference.

Corresponding to health capital - the dependent variable - in theoretical model, two subjective and three objective health



indicators are utilized. Besides to demographic and socioeconomic controls, we further include two instruments - region scale and provincial divorce rate, to adjust for endogeneity of our treatment - marital status.

Marriage generally protects Japanese elderly by higher self-rated health - one of the subjective health indicators - as well as lower probability of suffering daily-life difficulties and three-killer diseases which are objective indicators. We also confirm positive health influence of investments and deterioration of subjective health due to aging.

IBRAHIM-SHWILIMA 報告の要約：  
In this paper, I investigate the role of nonrenewable resources in economic growth from 1995–2010. The surprising result is that the share of nonrenewable resource exports in 1996 GDP was positively associated with subsequent economic growth. In fact, for the period under study, I found no strong evidence of the resource curse, after controlling for other important determinants of economic growth. For the period under study, most economies were open and followed policies that enabled large flows of foreign investment between economies. My finding suggests that public institutions—measured by using an index of government effectiveness—are of paramount importance to economic growth. This suggests that if a resource-rich economy needs a greater contribution from its resources, it should improve

its public- and private-sector institutions.

I followed the empirical approach pioneered by Sachs and Warner (1995). Their work covered the period of 1970-1989 they found that countries rich in natural resources tended to grow more slowly than countries without natural resources. Their work made the resource curse phenomenon, which refers to the negative effects of resource dependence on economic growth, more popular among economists. However, I noticed that the standard measure of primary-product exports excludes nonrenewable resources such as gold and diamonds, which is a significant omission for resource-rich countries; indeed, these precious stones represent the main exports of most developing countries. Therefore, in this paper I used both measures (primary-product exports and nonrenewable resource exports) simultaneously to test the resource curse hypothesis. As well as addressing the measurement issue, most researchers have extended the work of Sachs and Warner (1995) by either including more control variables or extending the sample period to earlier years. My emphasis is on the period covered and the economic structure of most countries before the 1990s.

東京経済研究センターTCER・ジュニアワークショップ (3)

報告：田中 隆一 (GRIPS)

庫川 幸秀 (早稲田大学)

「再生可能エネルギー普及促進策の経済分析: 固定価格買取(FIT) 制度と再生可能エネルギー利用割合基準(RPS) 制度のどちらが望ましいか?」

報告: 深井 太洋 (一橋大学)

「The Effect of Childcare Policy on Fertility in Japan: Evidence from Regional Variation in Childcare Availability」

報告: 阿部 貴晃 (早稲田大学)

「外部性を持つ協力ゲームにおけるコアの非空性の必要十分条件」

討論: 清水 大昌 (学習院大学)

: 田中 隆一 (GRIPS)

: 和光 純 (学習院大学)

田中・庫川報告の要約:

本稿の目的は、主要な再生可能エネルギー普及促進制度である固定価格買取制度 (FIT制度) と再生可能エネルギー利用割合基準

(RPS制度) のセカンドベストにおける効率性を比較することで、いずれかの制度の導入が他方より望ましくなるための条件を理論的に明らかにすることである。再生可能エネルギー事業者が競争的フリッジ、外部性を伴う非再生可能エネルギー事業者が小売市場と再生可能エネルギー市場でそれぞれ市場支配力をもつ独占企業である状況を想定して分析をおこなった。セカンドベストの社会厚生を比較した場合の効率性は、FIT制度が再生可能エネルギー市場における買手独占の歪みを補正する効果と、RPS制度が非再生可能エネルギー由来の外部費用の一部を内部化する効果のトレードオフの結果決まる。分析の結果、限界外部費用の水準が低い場合はFIT制度が、高い場合はRPS制度が、より高い社会厚生を実現することを示した。ただし、再生可能エネルギーの発電限界費用が十分低い場合は、非再生可能エネルギーの限界

外部費用の水準に依存せず、つねにFIT制度が高い社会厚生を実現する。本稿ではさらに、RPS制度に初期配分ルールを組み合わせることで独占企業の買手独占による歪みを補正し、ファーストベストを実現できるような制度的枠組みを提示した。

深井報告の要約:

In this paper, we analyzed the effect of childcare availability on fertility using Japanese municipality level Census and Vital Statistics data from 2000 to 2010. To date, there is no consensus on the causal relationship between childcare availability and fertility because regional heterogeneity in childcare availability brings biases to the estimated impact. We carefully handled several potential sources of bias, regional unobservable fixed effects were treated by using first difference (FD) method and time-variant unobservable factors were handled with instrumental variable (IV). The analysis demonstrates that an increase in childcare availability in Japan from 2000 to 2010 raised the fertility of women 25-29 about 1 percentage point, suggesting that government policy may be having an important effect in helping Japanese women to better balance the early-career demands of work and family. A simulation of the total fertility rate (TFR) with and without government policy intervention shows that TFR in 2010 would be 1.34 if it were not for childcare policy, while it was 1.39, and this 0.05 points difference corresponds to an almost 40% upturn in TFR from 2005 to 2010 (from 1.26 to 1.39).

山東大学 - 実証政治経済学研究拠点共

### 催パネル (1)

Presenter : DING, Jieyao (Shandong University)

“What Numbers to Choose for My Lottery Ticket?: Behavior Anomalies in the Chinese Online Lottery Market”

Presenter : WU, Jilin (Shandong University)

“Restoring Monotonic Power in Dynamic CUSUM and CUSQ Tests for Changing Trends”

Chair : FUNAKI, Yukihiro (Waseda University)

This is a collaboration session with Shandong University. In this session, there are two speakers. The first speaker, Dr. Ding, Jieyao gives a talk entitled, “What Numbers to Choose for My Lottery Ticket?: Behavior Anomalies in the Chinese Online Lottery Market.” There is no discussion in this session.

The Chinese Online Lottery provides field evidence of three anomalies. The first anomaly, which has previously not been documented when there is a financial incentive to overcome, is the guidance effect. Since the target game in this project is a pari-mutuel game, which means people will share the jackpot with other winners, the best strategy should be to choose the least popular numbers among others – information that people could obtain on the webpage. However, she found that people would choose the most popular numbers among others.

The second anomaly tested is the gambler’s fallacy. Although it is proved that the gambler’s fallacy does exist, the influence lasts only three days, which is much shorter than prior research. Furthermore, the dataset’s availability makes it possible to show how the two fallacies unfold over time within a round. This was unlikely before the phenomenon of online betting. The result demonstrates that later entrants are subject to more fallacies than earlier ones.

Finally, the paper adds to the evidence showing the additional, culturally contingent pull of special numbers. In China, bettors prefer to choose the lucky number 8, even it won the game in prior rounds, but they are reluctant to choose the unlucky number 14 even it has not been picked for a long while.

After the presentation, there are many discussions among all the participants for these anomalies.

The second speaker is Dr. Wu, Jilin. He talks about, “Restoring Monotonic Power in Dynamic CUSUM and CUSQ Tests for Changing Trends.”

Many economic time series often go with structural changes, and detection of structural changes has become the first important task before formal econometric analysis. The CUSUM and CUSUM of squares (CUSQ) tests, first introduced by Brown et al.(1975), have played important roles in testing structural changes. Different versions have been developed to accommodate

more general cases (see, McCabe and Harrison, 1980; Ploberger and Krämer, 1986; Deng and Perron, 2008). Unlike Wald-type tests proposed by Andrews(1993), CUSUM and CUSQ tests require no trimming of the boundary region near the end points of the sample period, and no assumption on any particular pattern of structural changes, what they need is just the regression residuals under the null hypothesis. This greatly simplifies empirical application and makes these tests widely used in practice. Despite their wide appeal, these tests suffer from one important drawback, namely non-monotonic power (Perron, 1991; Vogelsang, 1999). That is, the power can decrease and even goes to zero when the alternative goes farther away from the null. Non-monotonic power is a troubling feature of a test statistic. A possible solution is to estimate the nuisance parameters "correctly" by nonparametric regression under the alternatives (see Altissimo and Corradi, 2003; Juhl and Xiao, 2005, 2009). However, the size is sensitive to the bandwidth used in nonparametric regression, and there seems no satisfactory solution up to now.

In this talk he tries to solve the problems of size and power simultaneously; the first contribution is to restore monotonic power in CUSUM and CUSQ tests. Instead of correcting the long-run variance, we attempt to correct autoregressive parameters. We

make a local linear regression to detrend the original data first, and then consistently estimate the AR parameters based on nonparametric residuals even if there exist changes in the deterministic components. Finally, we adjust the original time series data using the estimated AR parameters, and construct robust modified tests. The second contribution is to improve size performance. In order to alleviate the impact of bandwidth choice on size, he proposes to adopt bootstrap method.

After the presentation, there are several comments from a professor of Waseda University.

#### 山東大学 - 実証政治経済学研究拠点共催 パネル (2)

Presenter : CHEO, Roland (Shandong University)

“Working Alone or Helping Others in Simple, Complex and Creative Tasks: The Effect of Trust on Providing Answers”

Presenter : SHIMAMOTO, Daichi (Waseda University)

“The Impact of Improved Access to Market Information through Mobile Phones Usage on Selling Prices: Evidence from rural Cambodia”

Chair : TODO, Yasuyuki ( Waseda University)

Cheo氏の報告は、個人が人間に対して持つ信頼感が、仕事において他人を助けるかどうかに対してどのような影響を与えるかについて、2段階の社会実験によって実証したものである。Cheo氏は、まず被験者に対して信頼ゲームを実施し、それによって個人が人

間（必ずしも知り合いに限定されない一般的な人間）に対して抱く信頼感を計測した。そしてその数か月後に、被験者に対して簡単なジグソーパズル、難しいジグソーパズル、映画の脚本の執筆という3つの仕事を課し、その成績を評価して、成績に応じた報酬を支払うという実験を実施した。仕事は4人がグループとなって行すが、グループのメンバーに対してコンピュータ通信を通じて質問をすることが可能な場合と、質問が許されない場合の2つの状況下で実験が行われた。ただし、報酬はどちらの場合でもあくまでも個人の成績に基づいて支払われるために、報酬面からみると、チームのメンバーから質問をされたときにもそれに答えるインセンティブはない。仕事には時間制限が設けられているために、むしろ他人の質問に答えることで自分の成績、すなわち報酬が下がることも予想される。しかし、実験の結果、信頼ゲームによる他人への信頼感が高い人ほど、チームのメンバーの質問に対して回答する傾向があることが確かめられた。この結果は、どのような人が他人に対して協力的であるかという社会的性向に関する研究や、信頼ゲームによる信頼感の計測の信頼性に関する研究に対して、大きな示唆を与えるものである。討論では、実験の手順や推計の手法について活発な質問やコメントがなされたが、それぞれについてCheo氏より丁寧な回答が与えられた。

嶋本氏の報告は、カンボジアの農村部において、携帯電話を用いて市場の情報を得ることが、農家の米の販売価格及び農家の買い手との交渉力にどのように与えるのか、実証したものである。発展途上国の地方農産物市場において、買い手の参入コストが高価なため、買い手寡占が起きている。その結果、農家は自身が収穫した農産物を競争市場である卸売市場の販売価格に比べて安く販売する傾向がある。このような状況は、携帯電話の普

及とともに変化しつつある。その理由として、農家や買い手が携帯電話を使うことで面会せずに連絡を取り合えるため、買い手が売り手を探索する際に負担していたコストを下げる効果があるためである。これは、理論的に買い手の参入コストを下げることで地方農産物市場における買い手の寡占の度合いを下げ、結果的に農産物の販売価格は上がることを意味している。カンボジアの4つの州20村で収集した農村家計調査を用いて、販売前に携帯電話を使って市場の情報を収集した農家ほど、米の販売価格が高くなる傾向があることが見出された。さらに、市場の情報を得ることが米の販売価格に与えるメカニズムの一つとして、販売前に携帯電話を使って市場の情報を収集した農家は米の売値に対して、高い交渉力を持つ傾向があることが確かめられた。この結論は、携帯電話が地方農産物市場に与える効果に関する研究に対して示唆を与えるものである。討論では、推定の手法に対しての議論や解釈に関しての議論が活発になされた。特に、携帯電話を持つことの内生性に対して批判があり、様々な提案がなされた。

### 山东大学 - 実証政治経済学研究拠点共催 パネル (3)

Presenter : LIN, Chen (Shandong University)

“Render unto Hotelling and Knight what Belongs to Them: Equilibrium Exhaustible Resource Price Dynamics with Ambiguity”

Presenter : ZHAO, Ya (Shandong University)

“An economic analysis of the behaviors of double side spy”

Presenter : KANEKO, Akihiko (Waseda University)

“The Transfer Paradox in a Pay-As-You-Go Pension System”

Chair: TANAKA, Hisatoshi (Waseda University)

Most of the resource extraction and pricing models assume that risks are known with certainty. However, empirical studies have shown that we need an implausibly high degree of risk diversification to rationalize a Hotelling/Capital-Asset-Pricing model of exhaustible resources. Many choice situations feature Knight uncertainty (i.e., ambiguity or uncertainty about risk) in addition to pure risk.

In this session, Lin (Shandong University) presents an exhaustible resource pricing model with recursive multi-priors utility in continuous time to demonstrate the effect of ambiguity aversion on resource extraction and pricing. To investigate the pricing problem under various market structures, we discuss a competitive market with homogeneous producers as well as one with heterogeneous producers. Our results show that besides the famous Hotelling rule, ambiguity aversion also contributes to exhaustible resource pricing. This explains the relatively high excess returns empirically observed in the Hotelling/Capital-Asset-Pricing model of exhaustible resources. In other words, render unto Hotelling what belongs to Hotelling, and render unto Knight what belongs to him.

When allocation outcomes impose

negative externality on bidders, bidding prices will be raised to avoid externality, which will make bidders face a binding budget constraint more often. Zhao (Shandong University) presents an optimal mechanism for auctions with negative externality and budget constraint, and shows that the optimal mechanism involves more pooling and higher reserve price compared with auctions with no externality. Especially, if a bidder causes higher externality to others when winning the auction, the seller will set a higher reserve price for that bidder, and keep the object more often.

Kaneko (Waseda University) examines how the international transfer affects the welfare levels both of the donor with a higher marginal propensity to save and the recipient with a lower marginal propensity to save, when both countries take a pay-as-you-go pension system in a one-sector overlapping generations model. We show that the pay-as-you-go pension magnifies the welfare effect by the transfer: It fosters the deterioration of the donor and the recipient by the transfer when the world economy is dynamically efficient. This is because the transfer widens the gap between the rate of return from pay-as-you-go pension and the one from private saving.

実証政治経済学研究拠点 - 高等研究所東京  
経済研究センター (TCER) 共催パネル

ASAKO, Yasushi (Waseda University)

“Legislative Term Limits and Government Spending: Theory and Evidence from the United States”

MATSUO, Miwa (Waseda University)

“Efficiency and Effectiveness of Rural Transit Service in the US”

OGURA, Yoshiaki (Waseda University)

“Policy Lending and Liquidity Constraint in the 2008-09 Financial Crisis: Evidence from Japanese Policy Lending to SMEs”

Chair: ARIMURA, Toshihide (Waseda University)

Prof. Yashushi Asako made a presentation with the title, “Legislative Term Limits and Government Spending: Theory and Evidence from the United States.” In his study, he is investigating the fiscal consequences of legislative term limits. To answer this question, he first develops a legislative bargaining model that describes negotiations over the allocation of distributive projects among legislators with different levels of seniority. Building on several predictions from the model, he develops two hypotheses for empirical testing. First, the adoption of term limits that results in a large change in the variance of seniority within a legislature increases the amount of government spending, while the adoption of term limits that results in a small change in the variance shows no change. Second, legislatures that adopt stricter term limits increase the amount of government spending, while legislatures that adopt moderate term limits show no change in the amount. He provides evidence for these hypotheses using panel

data for 46 US state legislatures between 1980 and 2010

The title of Prof. Miwa Matsuo’s talk was “Efficiency and Effectiveness of Local Bus Service in the U.S.” Performance evaluation of rural bus transit in the US demands research because their management system and operation scale vary considerably by state. This study measures two fundamental aspects of transit performance, operation efficiency and service effectiveness, of rural bus service using network data envelopment analysis (NDEA). The analysis finds that operation efficiency and service effectiveness often conflicts each other, and the overall system efficiency score is very low around 0.1. There seems to be an optimal operation scale that attains high scale efficiency both in operation and service consumption. However, technical efficiency scores vary considerably by agency type and by service characteristics. For example, public agencies are lower in production efficiency than private agencies, while they are higher in service effectiveness than private agencies. In addition, agencies that serve for larger service area is slightly higher in operation efficiency than those who serve for smaller area, while they are lower in service effectiveness. She concludes her presentation by noting that further analysis is required to decompose the factors that affect efficiency and effectiveness of the rural bus systems.

Prof. Ogura made a presentation with the title, “Policy Lending and Liquidity Constraint in the 2008-09 Financial Crisis:

Evidence from Japanese Policy Lending to SMEs”. Loan outstanding from the SME (Small and Medium Enterprises) unit of Japan Finance Corporation (JFC) increased sharply in March 2009 right after the onset of the Global Financial Crisis. His study examines empirically to what extent such a policy response mitigated the liquidity constraint of SMEs and evaluates its impact on the social welfare based on a mixed oligopoly model of differentiated services. The result shows evidence for the mitigation effect, and it is more eminent for those whose main bank is a major bank. This finding is consistent with the welfare-maximizing behavior of the state-owned bank rather than the profit-maximizing for its own interest.

### 自由企画

「政治経済学における実験研究の射程」  
共催：早稲田大学現代政治経済研究所「世論調査・実験方法論研究部会」

報告：劉 凌・加藤 言人（早稲田大学）

「政治情報への評価・記憶に対する接触時間の効果—アイトラッカーを用いた実験による検証」

報告：宇都 伸之・船木 由喜彦（早稲田大学）

「Tracking Eye Movement in Lottery Choice Experiment」

遠藤 晶久・山崎 新（早稲田大学）

「世論調査回答時間と政治的態度 — CAI 調査の可能性」

討論：岡田 陽介（慶應義塾大学）

：黒川 博文（大阪大学）

司会：清水 和巳（早稲田大学）

劉・加藤報告では、政治情報への評価や記憶に対する情報接触時間の効果に関する実

験結果の報告が行われた。具体的には、政治コミュニケーション分野で注目されている選択的過程理論における接触・知覚・記憶の各過程の機能および相互的關係に関して、認知心理学における方法と理論を援用しながら分析を行った。その結果、接触が他の過程にもたらす効果は、過程ごとに特徴があることが明らかになった。知覚（評価）との關係においては、好意的な評価を高める機能を果たす一方で否定的な評価を強めることはなく、記憶との關係においては、整合的な記憶量を増やすことはない一方で、非整合的な記憶量を減らすという知見を得たと報告された。

討論者の岡田氏からは、劉・加藤報告に対して、主に3つの質問があった。最初の質問は、実験室実験の一般化可能性についてである。応答として、今回より現実に近いデザインで別の実験を実施中であること、今後同じデザインでウェブ調査実験を行う予定であること、が述べられた。次に、記憶は「記銘」「保持」「想起」の3つのプロセスに分解できるとの指摘があり、実験が、そのどのプロセスを具体的に検証しているのかについて質問があった。この質問に関しては、選択的過程理論には曖昧なところがあり、今回はきちんと記憶研究のプロセスを特定して検証する形にしなかったと応答があった。そして今後実験デザインを修正し、記憶の3つのプロセスをそれぞれ検証できるように改善する考えが示された。最後の質問は、アイトラッカーの分析方法に関するものである。本分析では、視線捕捉率が低い被験者について分析から排除している。しかし、捕捉率が低いことにも体系的な特徴が存在するとすれば、分析から単純に排除することに問題があるのではないか、という指摘であった。応答として、今後捕捉率が低いサンプルの特徴について分析する考えが示された。加えて黒川氏



からも、事前態度を二値変数ではなく連続変数として分析した方が良いのではないかと  
いうコメントがあり、そのような分析を今後  
行う予定である旨の応答があった。

最後に、発表者から、今後もウェブ調査実  
験を行うことや、記憶のそれぞれのプロセス  
を特定して検証することなどを通して研究  
を進展させ、選択的過程理論に対する理解を  
深めていきたいという考えが示された。

宇都報告では、アイトラッカーによるリス  
ク下の意思決定プロセスの検証が報告され  
た。期待効用理論は線型確率をもとに選択肢  
の期待効用を計算し、意思決定を行う。しか  
し、人々が線型確率を使っているかは、通常  
の経済実験で検証することができない。そこ  
で、線型確率を使っているときの視線パター  
ンを同定し、リスク下の意思決定における視  
線パターンと比較する。このことにより、  
人々が線型確率を使っているか検証を試み  
た。その結果、リスク下の意思決定における  
視線パターンは、線型確率を使っているとき  
の視線パターンと異なることが確認された。  
このことから、リスク下で人々は線型確率を  
使っていないということが示された。

討論者の岡田氏からは、リスク下の意思決  
定に関する研究は政治現象の分析への応用  
が可能であるか、という質問があった。リス  
ク下の意思決定では、論理的には同じ意思決  
定であっても、意思決定問題の表現方法(意  
思決定フレーム)によって選択の結果が反転  
する現象が知られている。政治的意思決定に  
ついて、意思決定フレームがどのような影  
響を与えるのかを検証することができるの  
ではないか、という応答がされた。また討論  
者の黒川氏からは、主に分析手法に関しての  
改善方法が提案された。その一つとして、複  
数の情報間における視線の移動パターンを  
分析する必要性が指摘された。また、黒川氏  
自身が経験した査読者とのやり取りをもと

に、効果的な研究の発信方法についても有益  
な提案がされた。いずれの提案も有益なもの  
であるため、積極的に取り入れていく旨の応  
答があった。

遠藤・山崎報告「世論調査回答時間と政治  
的態度：CAI調査の可能性」は、コンピュ  
ータ支援型世論調査(CAI調査)の利点として  
回答時間データの取得をあげ、その分析可能  
性についての報告であった。本報告では回答  
時間データの分析の一例として、イデオロギ  
ーをテーマとして取り上げ、有権者のイデオ  
ロギー理解と政治知識を比較することによ  
って政治的洗練性という概念との関係から  
両者の異同について検討を加えた。

分析の結果、政治知識とイデオロギー認知  
は同様に政治的洗練性を測定しているよう  
にみえるものの、回答における思考プロセス  
が異なることが示唆された。回答時間を分析  
すると、政治知識は回答時間が短いほど正答  
の選択率が上がり、イデオロギー位置につ  
いては、長いほど正しい認知を回答している  
ことがわかった。短時間で正解を取り出すとい  
う政治知識の回答過程に比べて、正解にたど  
りつくまでに時間がかかりやすい現実の政  
党間対立認識は、有権者が確固として既に有  
しているものというよりも、情報処理を必要  
とするものであり、現実の保革イデオロギー  
による政党間対立は、有権者の中では「知識」  
ではなく、類推からたどりつくものだという  
ことが推測される。

討論者の岡田氏からは、この分析の現実的  
妥当性、イデオロギー認知の正しさの基準、  
知識レベルごとのイデオロギー回答時間の  
分析の可能性などについて質問があった。報  
告者は、この調査回答がどのように態度や行  
動と関係していくかは今後検討していく方  
針であること、イデオロギー認知については  
エリート言説を正解としていること、知識レ  
ベルごとに再分析していきたいということ、

という説明があった。また、黒川氏からは、政策に対する保革評価について分析が可能か、および、保革イデオロギーに代わるイデオロギーが存在するのかという質問があった。報告者は、政策立場の質問項目があるのでその分析が可能なこと、保革イデオロギーに代わるイデオロギーについては研究中有るが有力な候補がないことという応答があった。

## 事務局だより

### 【2014年度総会議事録】

日時：2014年3月7日（土曜日）  
18時15分～18時35分  
会場：早稲田大学3号館305号室  
議題：

1. 代表理事挨拶 梅森直之代表理事
  2. 第6回研究大会について  
日野愛郎事務局長
  3. 2014年度事業報告
    - (1) 第6回研究大会の開催
    - (2) ニュースレター第6号の発行
    - (3) ホームページへの掲載
  4. 2014年度会計報告  
(谷藤悦史監事 飯島昇蔵監事)
- 政治経済学会 2013年度会計報告  
(2013年4月1日から2014年3月31日まで)

### 収入

2013年度会費納入	
郵便振り込み	137,898 円
現金	25,000 円
<u>会費小計</u>	<u>162,898 円</u>
懇親会費	33,000 円
2013年度学会補助金	76,000 円
2014年度学会補助金(学会経費、大会補助、懇親会補助)	150,000 円
利子	178 円
<u>合計</u>	<u>422,076 円</u>

### 支出

ニュースレター印刷、発送、郵送費	92,110 円
研究大会プログラム印刷、発送費	35,017 円
2013年度さくらインターネットレンタルサーバー利用料	5,457 円
さくらインターネットのサービスドメイン更新料	1,852 円
2014年度さくらインターネットレンタルサーバー利用料	5,466 円
手数料	216 円
<u>小計</u>	<u>140,118 円</u>
学会当日諸経費	122,796 円
<u>合計</u>	<u>262,914 円</u>

5. 規約改正について  
第9条 代表理事の任期  
<現規約>  
代表理事の任期は2年とし、再任はできないものとする。  
<改正案>  
代表理事の任期は2年とし、再任を妨げない。

上記変更案について、総会において一致で承認された

## 6. 理事会の組織変更案について

理事会の組織変更案が提出され、総会において一致で承認された

## 7. 2015年度事業計画について

- (1) 第7回研究大会の開催
- (2) ニュースレター第7号の発行
- (3) メーリングリストの作成

【政治経済学会 第7回研究大会 自由企画セッション・自由論題報告 公募のお知らせ】

2016年3月5日(土曜日)に開催される政治経済学会の第7回研究大会(於 早稲田大学)では、自由企画と自由論題報告を募集いたします。企画および報告の応募を希望される方は、下記の要領にしたがってご応募ください。

### (1) 自由企画

自由企画は、報告・討論・司会をパッケージにご提案いただくものです。さまざまな共同研究の発表の場として、また自由な研究交流の場として、自由企画のご応募をお待ちしております。学会のますますの活性化のため、会員の皆様で企画をご相談のうえ、グループにてふるってご応募下さい。英語での報告・討論を含めることも可能です。報告者の人数は原則として3名といたします。すべての報告者は事前にフルペーパーを提出し、討論者に送付することが義務付けられます。提出されたペーパーは、学会ホームページに掲載されます。

### (2) 自由論題

自由論題は、単独でご報告される会員のための発表の場です。論題は自由です。英語での報告も可能です。報告者は事前にフルペーパーを提出し、コメンテーターに送付することが義務付けられます。提出されたペーパーは、学会ホームページに掲載されます。

応募方法：報告希望者は2016年1月14日(木)までに(当日必着)、以下の項目をA4用紙1枚に記入し、下記の事務局アドレス宛に電子メールの添付ファイルでお送り下さい。①氏名、②所属、③連絡先(確実に連絡の取れる電子メールアドレスを必ずお書きください)、④企画および報告のタイトル、⑤企画または報告の内容の要旨(800字~1,200字程度)、⑥自由企画の場合には、企画の参加者全員の氏名と所属、⑦自由論題の場合には、第1希望と第2希望のコメンテーターの氏名、所属、連絡先(電子メールアドレス等)。

応募資格：自由企画の代表者は、現在会員の方に限ります(パネルには非会員を含めなくても構いません)。自由論題は原則として会員に限られますが、入会申請書を研究大会前に提出した非会員は、会員に準じて大会参加の資格を得ることができます。入会申込書の提出は大会1ヶ月前を期限とします。非会員で自由論題報告に応募する場合は、入会申請予定であることを明記して下さい。

自由論題報告については、指導教授の推薦があり、学会が適当と認める場合には、2016年3月に修士課程を修了予定の大学院生(修士課程生)も報告が可能です。その場合は、指導教授の方に御記入いただく

当会所定の推薦状用紙を送りますので、事前に事務局に連絡して推薦状用紙を受け取り、報告の応募を行う際に推薦状を併せて提出して下さい（下記の宛先に、郵送・学内便、または電子メールで送付してください）。

#### 推薦状の送付先

〒169-8050 新宿区西早稲田1-6-1

早稲田大学政治経済学術院

福島淑彦研究室

電子メールアドレス : flipfuku@gmail.com

2015年1月下旬までに審査を行い、採否を決定のうえ、お知らせいたします。

ご不明の点がおありの節は、事務局までお問い合わせください。ご応募およびご質問のメールは、以下までお寄せください。

#### 事務局メールアドレス

jape-office@list.waseda.jp

#### 【会費納入について】

会費は、振り込み用紙にて、2015年度分を、郵便局を通して納入下さい。口座番号と会費は以下の通りです。

#### 郵便振替の場合

00180-5-441193

口座名称 政治経済学会

口座名称(カナ) セイジケイザイガクカイ

#### 銀行振り込みの場合

ゆうちょ銀行(9900)

店番 019

店名(カナ) 〇一九店(ゼロイチキュウ店)

預金種目 当座

口座番号 0441193

口座名義 セイジケイザイガクカイ

#### 年会費

現職の教員、研究員、助手 2000円

退職者、院生、ポストドクター 1000円

※満70歳以上の会員の方は年会費不要です。

年会費につきましては、学会の円滑な運営のために、早い時期に納入いただければ幸いです。以前の会費を未納の方は、この機会に合わせて納入していただけますよう、お願いいたします。

なお、休会の規定は設けておりませんので、ご了承のほどお願いいたします。

2015年12月

発行：政治経済学会

代表理事 梅森直之

事務局長 福島淑彦

〒169-8050

東京都新宿区西早稲田1-6-1

早稲田大学政治経済学術院 政治経済学会

事務局

TEL 03-3208-8534

FAX 03-3208-8567